

論点提起：今年度活動の概括と今後の研究活動の展望

土山希美枝

●第2班における今年度の研究

(2002/12 構想の形成、研究員への参加要請、顔合わせ)

2003/04 構想が文科省の採択をうける。LORC発足。

2003/06 事務局機構が整う

第1回研究会：顔合わせ、構想概要と課題について議論(資料1)

2003/07 第2回研究会：人材育成・研修の現状と課題(資料2)

1、木佐 茂男 氏 「公務員研修の現状と課題—国際比較を含めて」

2、阿部 圭宏 氏 「NPOにおける人材育成・研修の現状と課題」

2003/10 第3回研究会：

1、Dr. Bu-Young Han 「Trend and issue of training systems of local government」

2、土山 希美枝 論点提起：今年度研究の概括と今後の研究活動の展望

(この間、各研究員により独自の研究・調査活動が行われた。また、数度の研究連絡会議、運営会議が開催された。そのなかで、各班が相互の研究活動を共有し、連携しながら展開していくことを確認した。)

2003/11 合同国内調査(第4回研究会)：ニセコ町、北海道町村会の活動(予定)

2004/02-03第5回研究会(予定)

2004/03 年次報告書作成

●LORCの目標と今年度の研究活動

- ◇ LORCの構想は、分権化の潮流のなかで、「地域社会において、参加型・協働型による地域政策の形成を可能にするシステム、それを支える人材育成を可能にするシステムのかたちをさぐる」ことを本質としている。
- ◇ 第2班では、とくに「人材育成・研修のシステム」をターゲットにしている。
- ◇ そのなかで、地域政策を担う人々(自治体職員、NPO・NGO職員、広範な地域市民)が参加・協働していくためには、認識や理解や課題を共有可能にする「共通項」

が必要ではないか、ということが提起された。また、それを可能にする研修や教育の構想にとりくむ必要性も提起された。

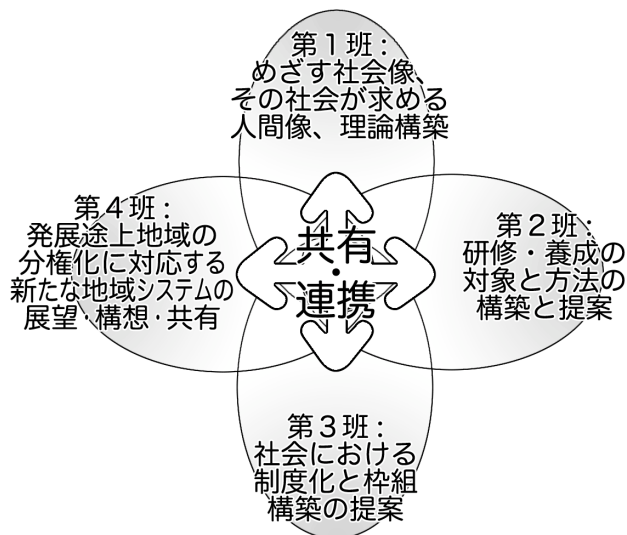
- ◇ こうした問題意識を持ちつつ、現状の課題をさぐる研究会を開催した。また、研究員により国内調査・海外調査が行われた。

●各班の役割分担と共有領域

◎図を参照。なお、図は、土山が作成したもので、LORCの公式なものではない。

◎2班と他班の連携

- ◇ 2班は、人材育成・研修のための、具体性のあるカリキュラム・プログラムの作成をその課題とするが、そのためには「目指されるべき社会のかたち」「その社会で必要とされる能力をもつ人材のすがた」が必要であり、この部分は1班の活動につながる。
- ◇ 2班が考えるカリキュラム・プログラムは、大学・大学院といった学校制度、就職後の研修制度のなかで展開されていくことが想定されるが、そのためには、これらの制度改革をうながす役割が必要であり、この部分は3班の活動につながる。
- ◇ 2班が形成していくカリキュラム・プログラムは、国際的な分権化の潮流のなかで、参加型・分権型による地域政策の展開を可能にするものをめざす。4班の活動は、1班・2班とフィードバックしあいながら、発展途上地域との経験と理念の共有を可能にし、カリキュラム・プログラムの実効性を高める。



●今後の研究活動の方向性

◎対象：「地域政策を担う主体」

職業者：○NPO・NGO職員、○公務員、○地方議会議員？

○職業としないが、市民活動を展開する人々、そうなりうる人々→「地域市民」

◎内容の具体化：

カリキュラムを展開する段階

○就職以前：大学・大学院

（「地域市民」としての基礎教育。「地域政策を担う職業者」としての専門教育。各職

業を念頭においた高度な専門教育?)

○就職以後：職場研修、昇進時研修、交流研修、リカレント教育

(職場でのオンジョブトレーニング。各職業に必要な専門のトレーニング。職業移動を可能にするような職業横断的な共同研修、専門分野での政策研究交流)

◎検討の内容

○各分野での既存の研修・人材育成システムの問題点と課題。

→実際に展開されているカリキュラム・プログラムの内容を調査し検討する。

→1班、4班と連携し、成果を共有しあう必要がある。(とくに、地域政策を参加型・協働型で展開している事例は、それを担う人材像をイメージするためにも重要。)

○各対象、各段階でのカリキュラム・プログラムの構想と試行

→3年目以降、連携可能な自治体や団体(「志の森」など?)において、実際にプログラムを作成、試行する。

→成果は1班、4班にフィードバックする。また、両班の協力をあおぎながら、プログラムの錬成を図る。

○どういった変革が必要とされ、可能であるか。

→3班と連携する。効果的な研修・人材育成を可能にするために、どんな職階制度や資格制度改革が必要か。(たとえば、大学・大学院制度においては、専門職業大学院構想もありえるし、教職のように過程の単位化により「地域政策を担う能力」認定を行い、それをもって地方公務員試験に何らかのアドバンテージを与えるなどの構想もあり得る)

◎今年度、来年度の研究目標設定

- ・ 再来年度に試行可能なカリキュラム・プログラムをつくるための作業。事例を収集し、研究員の個性や所属構成を生かしながら、課題・認識・目標を共有し、それを具体化していくことをめざす。

○研究会：国内・国外にかかわらず、講師を招聘する。

○国内調査、海外調査：「検討の内容」に関連するテーマ、班を横断するテーマで、研究員が調査する。

○委託調査、海外研究者の招聘：事例の収集や再来年度に試行可能なカリキュラム・プログラムをつくるための参考とする。

↓

- ◇ 報告研究会、報告書、メーリングリストやホームページでの成果公開をすすめ、議論

をすすめることを目標とする。各班連携を深める。

- ◇ 試行のパートナーを探す。大学機関（龍谷大学はもとより、可能であれば公共政策系の学科や大学院をもつ大学と連携する）、自治体（市町村レベル、都道府県レベル？）、中間支援組織（「志の森」の事業との連携？）。

◎今後の運営体制について